

# 貸 借 対 照 表

平成19年 3月31日現在

(単位:百万円)

三菱オートリース株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	78,312	流 動 負 債	138,797
現 金 及 び 預 金	63	支 払 手 形	5,955
受 取 手 形	13,991	買 掛 金	9,719
売 掛 金	59,295	短 期 借 入 金	73,268
前 払 費 用	3,106	一年以内返済予定の長期借入金	32,207
未 収 入 金	210	リ ー ス 信 託 債 務	6,659
未 収 還 付 法 人 税 等	905	未 払 金	384
繰 延 税 金 資 産	1,106	未 払 消 費 税 等	323
そ の 他 の 流 動 資 産	319	未 払 費 用	300
貸 倒 引 当 金	△ 687	前 受 金	1,205
固 定 資 産	155,025	預 り 金	54
有 形 固 定 資 産	149,213	前 受 収 益	320
賃 貸 資 産	148,433	賞 与 引 当 金	309
リ ー ス 用 資 産	148,433	メ ン テ ナ ンス 原 価 引 当 金	841
社 用 資 産	780	受 託 メ ン テ ナ ンス 契 約 損 失 引 当 金	68
建 物	347	割 賦 未 実 現 利 益	4,608
土 地	280	そ の 他 の 流 動 負 債	2,568
そ の 他 の 社 用 資 産	152	固 定 負 債	86,712
無 形 固 定 資 産	21	長 期 借 入 金	84,939
無 形 固 定 資 産	21	長 期 リ ー ス 信 託 債 務	1,339
投 資 そ の 他 の 資 産	5,789	退 職 給 付 引 当 金	369
投 資 有 価 証 券	464	役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	48
差 入 保 証 金	782	そ の 他 の 固 定 負 債	16
長 期 前 払 費 用	29		
長 期 債 権	606	負 債 合 計	225,509
売 掛 金 譲 渡 債 権	1,456		
繰 延 税 金 資 産	2,497	( 純 資 産 の 部 )	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	817	株 主 資 本	7,709
貸 倒 引 当 金	△ 865	資 本 金	960
		利 益 剰 余 金	6,749
		利 益 準 備 金	240
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,509
		別 途 積 立 金	2,745
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,764
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	117
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	127
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 10
		純 資 産 合 計	7,827
資 産 合 計	233,337	負 債 及 び 純 資 産 合 計	233,337

# 損 益 計 算 書

平成18年 4月 1日から  
平成19年 3月31日まで

(単位:百万円)

三菱オートリース株式会社

科 目	金 額	
売 上 高		
リース・割賦販売収益	97,602	
個品あつ旋収益	4,063	
その他の営業収益	19,515	121,182
売上原価		
リース・割賦販売原価	86,690	
個品あつ旋取扱手数料	588	
その他の原価	17,723	
資金原価	3,156	108,159
売上総利益		13,023
販売費及び一般管理費		8,576
営業利益		4,446
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	
その他の営業外収益	65	73
営業外費用		
支払利息	3	
その他の営業外費用	20	24
経常利益		4,496
特別利益		
貸倒引当金戻入益	449	449
特別損失		
受託メンテナンス契約損失	702	
会社分割臨時費用	646	
投資有価証券評価損	16	1,365
税引前当期純利益		3,581
法人税、住民税及び事業税	8	
法人税等調整額	685	693
当期純利益		2,888

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっており、売却原価算定のための評価方法は移動平均法によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

金利スワップ取引・・・時価法

#### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用車両・・・個別法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ① リース用資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価格を残存価格とする定額法(リース期間定額法)

#### ② レンタカー用資産

定額法

ただし、長期チャーター契約による継続貸与車両については、リース用資産に準じて償却しております。

#### ③ 社用資産

平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

[一般債権]

貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上しております。なお、未経過リース期間に係るリース契約債権残高に対する回収不能見込額を含めております。

[貸倒懸念債権及び破産更生債権等]

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、破産更生債権等に係るリース物件が貸貸資産に計上されている場合は、当該貸貸資産の簿価相当額についても貸倒引当金計上の対象に含めております。当事業年度の貸貸資産残高のうち、貸倒引当金計上の対象に含めた額は410百万円であります。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額及び年金資産の額に基づき計上しております。

[採用している退職給付制度]

退職一時金制度の他、適格退職年金契約に基づく退職年金制度を採用しております。

[退職給付債務等の計算基礎]

割引率 1.5% 期待運用収益率 1.5%

退職給付見込額の期間配分方法

退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。

過去勤務債務の処理年数

発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労金引当金

取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末現在の支給基準額を計上しております。

⑤ メンテナンス原価引当金

リース契約に基づき、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等のメンテナンス原価の支出に備えるため、発生見込総額のうち既経過リース期間に対応する額を計上しております。

⑥ 受託メンテナンス契約損失引当金

受託メンテナンス契約に基づく損失に備えるため、手持受託メンテナンス契約のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① リース収益

收受すべきリース料総額を、リース期間にわたり均等に収益計上しております。

② 個品割賦あっ旋(クレジット)に係る収益費用

個品あっ旋収益及び個品あっ旋取扱手数料は、契約期間にわたり貸付元本の残高に比例した額を収益及び費用に計上しております。

③ 割賦販売に係る収益費用

割賦販売契約の成約時に債権総額を売掛金に計上し、賦払金の支払期日到来を基準として

当該経過期間に対応する割賦販売収益及び割賦販売原価を計上しております。支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として割賦期間に繰延べております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理を満たすものについては、特例処理によっております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,837百万円であります。

(2) 企業結合に係る会計基準等

当事業年度から「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 売掛金の内訳

未 収 リ ー ス 料	6,940 百万円
割 賦 販 売 売 掛 金	47,223
個品あつ旋債権(クレジット)	4,267
中 古 車 販 売 売 掛 金	482
そ の 他 の 営 業 債 権	382
計	59,295

(2) 未経過リース期間に係るリース契約債権残高

預り手形	6,426 百万円
その他のリース契約債権	151,092
計	157,519

(3) 信託拠出に係るリース契約債権の残高

未収リース料	800 百万円 (注)1.
未経過リース料債権	11,066 万円 (注)2.
計	11,866

(注)1. 上記「1. 売掛金の内訳」の未収リース料 6,940 百万円に含まれております。

(注)2. 上記「2. 未経過リース期間に係るリース契約債権残高」157,519 百万円に含まれております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	161,896 百万円
社用資産	906
計	162,803

(5) 保証債務 79 百万円

(6) 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する金銭債権	23 百万円
関係会社に対する金銭債務	596

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

非適格分割型分割に伴う譲渡損失に係る繰越欠損金	1,934 百万円
ソフトウェア開発費損金算入限度超過額	654
貸倒引当金損金算入限度超過額	475
メンテナンス原価引当金損金不算入額	370
退職給付引当金損金算入限度超過額	150
賞与引当金損金不算入額	125
評価性引当額	△209
その他の	257
繰延税金資産合計	3,759

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	87 百万円
--------------	--------

そ の 他	69
繰延税金資産の純額	3,603

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%
住民税均等割	0.23%
非適格分割型分割に伴う譲渡損失	△29.03%
評価性引当額	5.84%
その他	0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.35%

5. 関連当事者に関する注記

注記対象となる重要な関連当事者との取引はありません。

なお、MMCダイヤモンドファイナンス株式会社に対する事業の承継に関しては、7. 事業分離に関する注記に記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	407円69銭
(2) 一株当たりの当期純利益	150円42銭

7. 事業分離に関する注記

(1) 分離先企業の名称

MMCダイヤモンドファイナンス株式会社

(2) 分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

当事業年度において、平成19年1月1日を効力発生日とする分割型吸収分割により三菱自動車関連の自動車クレジット、レンタカー等を含むファイナンス事業に関する権利義務を平成18年7月に設立されたMMCダイヤモンドファイナンス株式会社へ承継し、受取対価である同社の株式は三菱商事株式会社及び三菱自動車工業株式会社へ譲渡することにより、オートリース事業に特化することを目的とした組織再編を行いました。

(3) 実施した会計処理

① 適用した会計処理方法

「事業分離等に関する会計基準 分離元企業の会計処理」に規定する会計処理を適用しております。

受取対価が分離先企業の株式のみであり分割型会社分割に該当するため、移転損益は認識しておりません。

② 移転事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流	動	資	産	124,509 百万円
固	定	資	産	20,299
流	動	負	債	89,257
固	定	負	債	44,998